

事務局説明資料

- 【資料2-1】 報告書の構成（素案）
- 【資料2-2】 第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向（素案）
- 【資料2-3】 第2章 AIネットワーク化の産業構造・雇用への影響と人間像（素案）
- 【資料2-4】 第3章 AIネットワーク化に関する評価指標（素案）
- 【資料2-5】 第4章 リスク・シナリオ分析（ロボットを題材にして）（素案）
- 【資料2-6】 第5章 今後の課題（素案）
- 【資料2-7】 討議用資料に関する構成員の御意見の整理表（改訂版）

第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向

第2章 AIネットワーク化の産業構造・雇用への影響と人間像

- 1 AIネットワーク化に伴う産業構造への影響
- 2 AIネットワーク化に伴う雇用への影響
- 3 「智連社会」の到来に伴い実現可能となる／期待される人間像

第3章 AIネットワーク化に関する評価指標

- 1 AIネットワーク化の進展・影響の評価指標
- 2 豊かさや幸せの指標

第4章 リスク・シナリオ分析（ロボットを題材にして）

- 1 背景と問題意識
- 2 リスク・シナリオ分析の枠組み
- 3 シナリオの具体例

第5章 今後の課題

第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向（素案）

平成28年6月

総務省情報通信政策研究所

第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向

○ G7香川・高松情報通信大臣会合（4月29日・30日）

高市総務大臣から、G7各国が中心となり、OECD等国際機関の協力も得て、AIネットワーク化が社会・経済に与える影響や、AIの開発原則の策定等AIネットワーク化をめぐる社会的・経済的・倫理的課題に関し、産学民官の関係ステークホルダーの参画を得て、国際的な議論を進めることを提案※。高市総務大臣の提案に対し、各国からの賛同が得られた。

※ 高市総務大臣からの提案に当たっては、AIネットワーク化検討会議中間報告書に掲げる8項目からなるAIの開発原則のたたき台を配付。

○ 世界最先端IT国家創造宣言の改定（5月20日）

<本文>

II. 「国から地方へ、地方から全国へ」（IT利活用の更なる推進のための3つの重点項目）

II-2. 【重点項目2】安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備

II-2-(1) 利用者志向のデータ流通基盤の構築

[主な取組内容]

(基盤を支える技術開発等)

- ・ AIの普及及びネットワーク化に伴う社会的・倫理的課題に関し、AIの研究開発に当たっての留意事項に関する国際的に参照すべき原則の策定やその見直し等に関する国内外における継続的な議論の推進、その他所要の措置を講ずる。

<工程表>

2. [重点項目2] 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備

(1) 利用者志向のデータ流通基盤の構築

○ AIの普及及びネットワーク化に伴う社会的・倫理的課題に関する国内外の議論の推進

□ AIの普及及びネットワーク化並びにその社会や人間への影響を踏まえ、AIの研究開発に当たり留意すべき事項（透明性、制御可能性等）に関し国際的に参照すべき原則の策定及びその継続的見直しその他関連する社会的・倫理的課題に関し、国内外における継続的な議論の推進に向けて所要の措置を講ずる。【総務省、内閣府】

<平成28年度～平成30年度> <平成31年度～平成33年度>

第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向

○日本再興戦略及び経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の改定（6月2日）

<日本再興戦略 2016>

第2 具体的施策

1. 第4次産業革命の実現

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 第4次産業革命の鍵を握る人工知能技術の研究開発と社会実装を加速するための司令塔機能の確立と規制・制度改革、企業や組織の垣根を越えたデータ利活用プロジェクト等の推進

- ① 産学官を糾合した人工知能技術に係る司令塔機能「人工知能技術戦略会議」の設置と人工知能技術の研究開発・社会実装の推進等
- ・ (略) 人工知能の普及及びネットワーク化並びにその社会や人間への影響を踏まえ、人工知能の開発に当たり留意すべき事項（透明性、制御可能性等）について国際的に参照すべき原則の策定及びその継続的見直しその他関連する社会的・倫理的課題に関し、国内外における継続的な議論を推進する。

<経済財政運営と改革の基本方針 2016 ~600兆円経済への道筋~（骨太の方針）>

第2章 成長と分配の好循環の実現

2. 成長戦略の加速等

(1) 生産性革命に向けた取組の加速

③ 研究開発投資の促進

- ・ (前略) 人工知能の普及に伴う社会的・倫理的課題に関し国内外の議論を進める。(後略)

○「人工知能技術戦略会議」の設置（4月18日）

平成28年4月12日に開催された第5回「未来投資に向けた官民対話」において安倍総理から次の発言があった。

- 人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。

総理指示を受け、「人工知能技術戦略会議」を設置。同会議が司令塔となり、その下で総務省・文部科学省・経済産業省の人工知能（AI）技術の研究開発の3省連携を図ることとなる。

第1章 AIネットワーク化をめぐる最近の動向

○「人工知能と人間社会に関する懇談会」の設置（5月30日）

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下に「人工知能と人間社会に関する懇談会」が設置され、第5期科学技術基本計画に掲げたSociety5.0の実現の鍵である人工知能の研究開発及び利活用を健全に進展させるべく、人工知能と人間社会の関わりについて検討することとなった。

○「産業競争力懇談会」における検討（5月23日）

産業競争力懇談会（COCON：Council on Competitiveness - Nippon）において、平成28年度の推進テーマの1つである「自律的人工知能間の挙動調整」について、キックオフ会合が開催された。来年までの2カ年計画で、今年度は、9月に中間報告書、平成29年1月に最終報告書を取りまとめる予定。

○ 諸外国の状況

<米国>

・ 連邦政府（科学技術政策局）が、AIがもたらす利益とリスクに関する検討を開始（5月3日発表）。5月から7月まで、アカデミア等とともに次に掲げる一連のワークショップを共催し、2016年中に報告書を作成する予定。

- 5月24日 @シアトル : AIと法・統治の関わり
- 6月 7日 @ワシントン : 社会的利益のためのAI
- 6月28日 @ピッツバーグ : AIの安全性と制御
- 7月 7日 @ニューヨーク : AI技術と社会・経済の関わり

<OECD（経済協力開発機構）デジタル経済政策委員会>

・ デジタル化によって生じる恩恵を把握し、必要な政策のための問題点を洗い出す（2017年～2018年）。